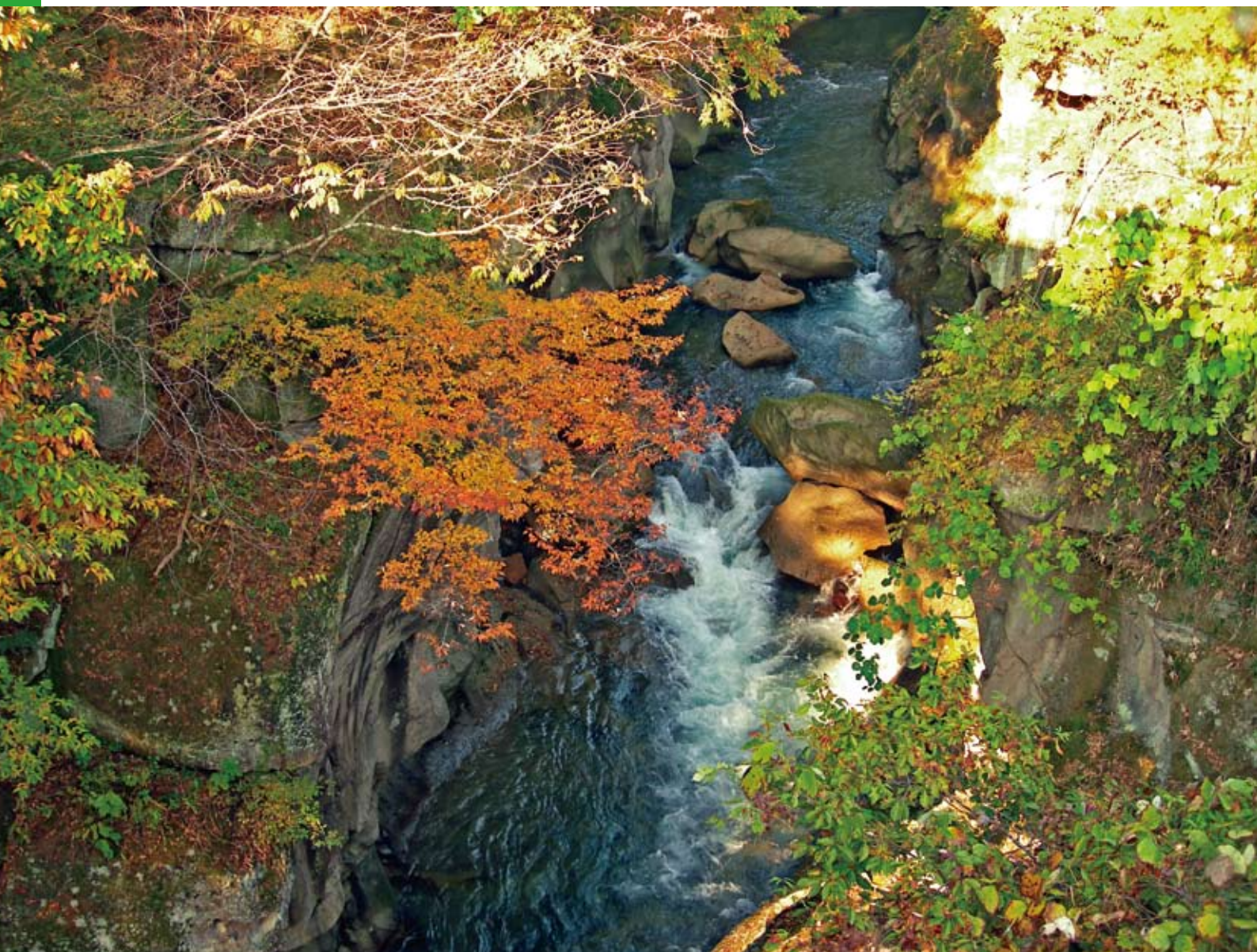


Miyagi Information Service Industry Association



場所：宮城県秋保温泉郷 磊々峡 撮影：ハリウコミュニケーションズ(株) 武田 伸也

■発行／一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会
仙台市青葉区上杉1-6-10仙台北辰ビル5F
TEL 022 (217) 3023 FAX 022 (217) 3055
e-mail:misa@misa.or.jp

■URL／<http://www.misa.or.jp>

■企画・編集／企画・広報委員会

■印刷／ハリウ コミュニケーションズ株式会社

No.32
2012 September
MISA会報 第32号

第1回通常総会開催報告

去る6月6日（水）第3回理事会終了後、午後1時50分より一般社団法人宮城県情報サービス産業協会の第1回通常総会が仙台市「パレスへいあん」において開催されました。

総会は石塚会長の開会挨拶、宮城県企画部次長の猪野 信氏よりの来賓挨拶に引き続き議事に入り、いずれも提案通り承認されました。

- 第1号議案 平成23年度（7～3）事業報告の承認について
- 第2号議案 同上 収支決算書の承認について
- 第3号議案 公益目的支出計画実施報告について
- 第4号議案 平成24年度事業計画について
- 第5号議案 同上 収支予算について

通常総会に引き続き、東日本大震災の宮城県の復興・再生に直接携わっている、みやぎ産業振興機構副理事長の阿部健雄氏による、「みやぎ産業振興機構の産業復興支援事業」と題する講演会が開催されました。

（講演会要旨は別掲記事参照）

その後の交流会は阿部講師にも出席いただき、180名に及ぶ出席者のもとで、荒井副会長の開会挨拶、東北経済産業局地域経済部の滝本 浩司部長、仙台市経済局の峰岸 浩友部長からのご来賓挨拶、小野寺理事による乾杯の発声に引続いて懇談に入り、午後6時半過ぎ、東北大学副学長の青木 孝文顧問の御開きの辞を以ってすべての行事を無事終了しました。



MISA 第1回通常総会 会長挨拶

一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会 会長 石塚 卓美



第1回総会開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。平素は当協会の活動に格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

また、本日は大変ご多用のところ御来賓の皆様をはじめ多くの会員の皆様にご出席いただき誠に有難うございます。

本日は一般社団法人へ移行して初めての総会であり「平成23年度の事業実施結果及び収支決算結果」並びに「平成24年度事業計画及び収支計画」についてご説明しご承認いただくのが主目的であります。何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、我国の景況は、国外においてはヨーロッパの金融経済不安の再燃、国内においては、急激な円高や消費税等を巡る政局の混迷、原発停止による電力供給不安など、リスク要因が山積みしており、「東日本大震災」による影響も大きく、国内経済の見通しは想定通り改善に向かうかは依然不透明な状況にあります

東北においては、非製造業、小売業、建設業等一部において、復興関連需要の広がりやトヨタ自動車新工場での生産開始等明るい兆しも見られますが、ほとんどの産業の経済はまだまだ踊り場にあり、楽観視できない状況にあります。このような状況の中、地域IT業界を取り巻く環境は、ユーザー企業さんが景気の先行き不安感から、IT投資の抑制が続くものと予想されますし、システム開発についても投資効率向上の観点から受託開発からクラウドコンピューティングにシフト来ている等、依然として厳しい状況にあります。しかしながら、震災の本格復興が進んでまいりますとIT面からの支援というものが必ず必要不可欠となってまいります。私共IT業界



といたしましても、地域で出来ることは地域がその役割をきちっと果たしていくという認識が大事であり、そのことがビジネスチャンスに

も繋がってくるものと思っておりますし、それに向けた建設的な提言・提案を関係個所に行ってまいりたいと考えております。

また、クラウドコンピューティングシステムはインターネットを通じてシステムサービスが出来ることから私共中小企業にも大きなビジネスチャンスがあると言われております。当協会といたしましても、これまでこれらに関するシンポジウムや各種セミナー等開催してございますが、今後も更に力を入れ取り組んでまいりたいと思っております。

このような状況を踏まえ、平成24年度事業計画は、昨年度からスタートした中期事業計画を基本にその第2年度として新たな課題も取り入れ策定いたしました。将来あるIT産業を目指していくためには会員結束のもと、より効果的な事業運営に努め、この難局を乗り越えていくことが、重要であると考えます。

是非とも会員の皆様には、積極的に委員会に参加して頂きまして、全員参加型でさまざまな課題に取り組むことを通して、協会に加入するメリットを享受いただければと念願している次第であります。

そして、平成24年度も、皆様共々活力ある宮城県情報サービス産業界の発展とITの利活用促進による地域経済の活性化に貢献してまいりたいと考えておりますので、皆様方から引続きのご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

本日は、本総会終了後に公益財団法人みやぎ産業振興機構、副理事長の阿部様から「みやぎ産業振興機構の産業復興支援事業」というテーマでIT利活用事例等を交え講演をいただくこととしております。今、東北は大震災からの復興・再生が大いに注目されているところであり大変興味のあるお話ではないかと期待しているところでございます。阿部様には大変お忙しい中、誠にありがとうございます。どうかよろしくようお願い申し上げます。

最後になりましたが、この厳しい環境を乗り越えていくためには私共も元気でなければなりません。本日もご参会の皆様のみまますのご健勝と各社のご繁栄をご祈念申し上げます。私の挨拶といたします。

MISA 第1回通常総会 来賓挨拶

宮城県震災復興・企画部次長 猪野 信 様



貴協会及び会員の皆様には日頃、情報サービス産業の振興をはじめ、高度情報化社会構築の推進に各別のご理解・ご協力をいただき心から御礼申し上げます。

また、石塚会長には富県宮城推進会議委員として富県宮城実現に向けての貴重なご意見、ご提言をいただいております。改めて御礼申し上げます。

さて、リーマンショックの影響は引き続き残っており、東日本大震災後の経済情勢は先程石塚会長からもご紹介があった通りでございます。被災地においては製造業などに回復の動きが見られるとの報道もありますが、地盤沈下対策が必要な沿岸部では復旧もままならないというのが現状でございます。情報サービス産業につきましても、震災後製造業に比べれば比較的早い段階で業務を再開出来たものの、受注業務の減少、それに伴う技術者の県外流出が懸念される等大変厳しい状況が続いているものと認識いたしております。

このような中、一日も早い被災地復興と県内情報サービス産業の振興を図るため県ではIT産業版の民間投資特区について去る4月25日、国に申請いたしました。

この特区認定により、情報サービス関連企業様には税制の優遇措置が利用可能になります。また、県ではこの制度を活用して県外企業を誘致し、県内企業の皆様と連携した新しいビジネスが生まれることも狙いとしております。

県としましても、これまでのIT推進プラン2013に基づきます、みやぎ発展税を活用した助成制度等と共に、この特区制度を活用した情報サービス産業の振興をさらに推進してまいります。

また、震災からの復興に向け、貴協会のご活躍の場、果たす役割はますます拡大していると思われれます。今後も企業間連携や産学官連携による事業創出、市場開拓の促進や人材育成、さらには業務獲得支援に取り組んでいただき、是非本県経済の活性化にご貢献いただけますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会のますますのご発展と本日ご出席の皆様のご健勝、そして本日のご盛会を祈念いたしまして挨拶とさせていただきます。



MISAの主な事業計画下期 (予定)

【企画・広報委員会】

- ・情報誌発行 (第32号、第33号) 10月、3月
- ・BtoBソリューションフェア東北2012開催 11月8～9日
- ・賀詞交歓会・講演会 1月10日
- ・事業運営会議 11月、2月

【経営委員会】

- ・経営者層研修会 11月
- ・第二回ビジネスフォーラム 11月
- ・経営者層情報交換 (MISA交流サロン) 11月、3月
- ・女性対象セミナー (ミサリー) 11月
- ・産業医、社労士セミナー 2月
- ・親睦ゴルフ大会 10月13日

【人財確保推進委員会】

- ・会社合同就職説明会 2月
- ・産学共同実践的IT教育事業 ~3月
- ・長期インターシップ事業 随時

【人財育成委員会】

- ・中堅社員向け研修会 11月
- ・技術向上セミナー 10月
- ・次世代交流会 12月

【福利厚生委員会】

- ・フットサル大会 11月
- ・同好会 (釣り) 10月
- ・ヘルスケアセミナー 11月

【事業共創委員会】

- ・企業情報データベース活用検討会 随時
- ・異業種交流会への参画 (フロネシス21) 随時
- ・ビジネスマッチング活動 随時

【共通】 ・震災復興支援 随時 ・IT業界次世代人材育成事業 ~3月 ・理事会開催 1月、3月



「みやぎ産業振興機構の産業復

1. 東日本大震災の概要

昨年3月11日14時46分頃、牡鹿半島の東約130キロメートルの地点、深さ25キロメートルでマグニチュード9.0の地震が発生して、宮城県では栗原市で震度7の最大震度が観測されました。同時に津波が発生し、宮城県では仙台港で7.2メートル、志津川で15.9メートル、女川で14.8メートルの津波が襲いました。ビルで言えば4~5階の高さになります。浸水面積は327平方キロメートルに上り、6県が浸水しましたが、この6割が宮城県で占めている状況になっております。そして、死者・行方不明者が1万1,768名、住宅等の被害約45万棟となっており、被害額が9兆904億円です。しかし、これには商工業部分は入っておらず調査不能な状況から、それらを含めると10兆円を超すだろうと思われまます。これは宮城県の普通会計予算が1年間で約9,000億円ですから、10年分に匹敵する被害が発生したことになります。

震度ですが栗原市が最大震度7となり各地で地殻変動が起きております。実際に牡鹿では1メートル20センチの地盤沈下し東南東に約5.3メートル移動した状況になっております。そして、海拔ゼロメートル以下が56平方キロメートルになったということで地震後の増加倍率が3.4倍になっているわけです。従って、大潮の満潮時点では129平方キロメートルに増えてしまうという



こともあり、高潮の時等は216平方キロメートルになって、実際に石巻の渡波近辺では高潮時には浸水している状況になっているわけです。

以下資料に基づき被害状況を説明（記載省略）

2. 震災復興計画と復旧状況

宮城県は昨年10月に震災復興計画を策定したわけがあります。最初の3年間は復旧期と定め、そして次の4年間は再生期、さらに次の3年間は発展期とし、10年間で復興し、また発展していこうという計画であります。復旧期には被災者の生活支援、さらには公共土木施設、ライフラインの復旧、また被災市町村の行政機能がマヒしている状態でありまますので、その行政機能の回復、そういったものの11項目を緊急対策事業と掲げ、現在必死に行われているわけです。

今年の3月31日に、県の方から「復興の歩み」というものが出され、これまでの復興の状況が報告されております。これによりますとインフラの復旧は100%となっていますが、道路、鉄道についてはまだ問題が残っており、特に鉄道等は5線でまだ不通区間がある状況です。あと港の方は98%となっていますが、石巻港はまだ岸壁が壊れた部分があり、やっと着工した状況です。それから経済商工観光ですが自動車関連が99%ぐらい農林水産業関連では農地は40%程度しか回復しておりませんし、さらに排水場等の農業用施設は9%しか戻っていないのが実態です。次に山道、山地、林道、木材加工場等が石巻を中心に相当被害を受け23%しか戻っていませんし、漁港は8%、漁船は50%、魚市場は41%とという実態です。そんなことで緊急にやらなければならない事業を中心に復興作業を進めているわけですが、これと同時にものづくり産業の早期復興による富県宮城の実現にむけて自動車産業、高度電子機械産業、食品関連産業の3重点事業のサプライチェーンの再構築や企業

興支援事業」

公益財団法人 宮城産業振興機構 阿部 健雄 氏



誘致による集積化等も改めてやり直すこととしております。さらに医療産業とクリーンエネルギー産業の2つを加え、この地域をグローバルな産業エリアとして展開しようというのが狙いです。

3.IT企業活用による復旧・復興

ものづくり産業の他にIT企業活用をどうするかというものもあります。一つはIT企業の協力を得て、被災した中小企業に対しIT技術の導入を図りながら復興を支援していくという内容であり、もう一つは皆様の売上がなかなか上がっていない状況から、首都圏等から市場獲得を目指そうとするものです。これらを復旧期、復興期にかけて展開しようというのがその中身です。それからIT関連では、IT産業の特区を考えようと言うことで、4月初めには特区の申請をしております。これは新規に立地した企業については5年間無税、既存企業については法人税一部控除とか固定資産税、個人事業税の5年間免除というような特区制度となっており、間もなく認可が下りると聞いております。もう少しお待ちいただきたい。

産業振興機構では、製造業を中心にいろいろな支援を行っておりますが、いろいろな分野でITの活用が必要不可欠になっております。製造業の実態を申しますと設計から始まって試作、検証そして不具合を発見し、再設計、再試作、再検証を繰り返し品質の向上を図りながらお客様が求める製品や部品なりを製造していくわけですが、それらのステップもやっぱりソフトウェアが関連し、コンピュータがやるような仕組みになっているのが実態です。一つ一つの製造業はそういう問題を抱えており、それはやっぱり皆様方の力が必要になってきていますと言うことです。農業も同じことが言えます。生産者は今ネット販売、消費者もネット購入という動きが加速されてきています。ところがやっぱり問題があるわけです。品質とか栽培方法、農薬の使い方、栽培環境などそ

ういったものを双方に情報提供していかなければならない。双方向のマネージメントシステムが必要になるわけです。生産者の方でWebサイトを作成したり、労力と費用をかけて維持管理していかなければならないんですが、残念ながらそこまで手が回らないのが実態です。ここに皆様方が入り込んでいかなければならない姿があると思います。

4.IT利活用促進のための提案

IT活用の普及活動は私共団体として、助言や育成等を含めこれまでやってきたわけですけど、なかなかそれが効果として表れてきていないのが実態です。それはIT活用が部門最適の段階で終わっているからであり、これからは全体最適や外部連携最適といったステージにもっていく仕組みづくりが必要だということです。ここで製造業などの底上げを図っていくために「ここはITを使ってやってみたら」「じゃどうすればいいの」「ちゃんと支援してくれる人たちがいるよ」ということを中小企業の方々に正しくお伝えしていく支援のための仕組みづくりをIT企業と連携して実現したいというのが提案です。

この支援ミックスを効果的に活用し、ITを利用する組織・風土の構築、IT文化に慣れ親しむ環境を醸成していくことにより、会社も経営の道具としてのIT活用意識を更に高めていくことが絶対に必要になってきていることをここで主張させていただきます。

そして、2016年、あと4年後には大企業並みに宮城県中小企業のIT化を進展させていきたいと思っております。いずれにしても、今後はあらゆる分野で皆様方の力が絶対必要であり、我々ともども動く領域が相当広いということを認識いただきながら協力関係をよろしくお願いする次第です。

復興支援活動報告（独眼竜だるま販売）

MISA の社会貢献として、復興支援活動も実施しております。それに伴い第一回通常総会後の交流会で「独眼竜だるま【社会福祉法人円 まちの工房まどか】」を販売させて頂きました。

独眼竜だるま 50個 500円 幸福だるま 50個 600円 総額 55,000円

全部で100個のだるまを完売する事ができました。これも皆様の暖かいご支援の賜物と感謝申し上げます。

金額的に少額かも知れませんが、少しでも復興の手助けとなればと思います。

あれから一年半が過ぎようとしてますが、うず高く積み上げられている瓦礫などはまだ散見します。

被災された方々が、早く安心して生活することができるように成る事を心から願っております。



資産・物品管理システム

<http://www.tss21.co.jp/monistor/>

MONISTOR
モニスター

棚卸・資産管理をRFID（無線ICタグ）・バーコードで実現するソフトウェアです。
棚卸や持出・返却管理、利用スケジュールを管理し、企業資産の効率的な循環と有効活用へ導きます。



私たちが提案するトータルソリューションを通じて
お客様の未来を創造するお手伝いをいたします



ONE STOP SOLUTION

株式会社 東北システムズ・サポート



MOBILE

DEVELOPMENT

PACKAGE

<http://www.tss21.co.jp/>

〒983-0021 仙台市宮城野区田子1丁目3-14 TSSビル
TEL. 022-259-9804 (代) FAX. 022-259-8222

平成24年度 第4回MISA会長杯 フットサル大会予選の開催

福利厚生委員会

今年度のMISA会長杯フットサル大会は、オープンクラスとビギナークラスの2つのカテゴリーに分け、予選リーグと決勝トーナメントを行う企画としています。

すでにオープンクラスの予選とビギナークラスの予選は終了し、11月の決勝トーナメント開催を待つばかりとなっています。

7月21日(土)のオープンクラス予選では、8社9チーム総勢91名により決勝トーナメントのシード順争いで、高いレベルの技術で激しい攻防の好試合を多く見せてくれました。

9月8日(土)のビギナークラス予選では、12社12チーム総勢132名が参加し、ビギナークラスとは思えない上級者から試合経験の少ない初級者や女性なども増え、拮抗した試合展開の中でもそれぞれ楽しんでいただけたようです。

11月17日(土)にはそれぞれのクラスのシード順上位8チームによる決勝トーナメントを開催し、MISA会長杯と会社のプライドを賭けた熾烈なトーナメント戦が繰り広げられる予定です。



平成24年度 第22回MISA杯 親睦ゴルフ大会

経営委員会

■開催日：平成24年4月14日(土)

■場 所：仙台カントリー倶楽部 名取コース

春と秋の年に2回行われるMISA親睦ゴルフ大会も今回22回を迎え、14組54名が参加し日頃の腕前を競い合い、和気あいあいと会員の親睦を深めるゴルフ大会となりました。

【成績】(敬称略)

	グロス	ハンデ	ネット
優勝 ：菅野 直	(84)	(15.6)	(68.4)
(株) バイスリープロジェクト			
準優勝 ：増子 良一	(86)	(14.4)	(71.6)
(株) イートス			
第3位 ：高橋 伸也	(96)	(24.0)	(72.0)
(株) 東北システムズ・サポート			
第4位 ：稲葉 輝雄	(88)	(15.6)	(72.4)
(株) 東北システムズ・サポート			
第5位 ：横山 義広	(88)	(15.6)	(72.4)
テクノウイング(株)			



JISA地域連携推進会議活動 講演会 「地域を変えるIT活用」開催



情報サービス産業を取り巻く経営環境がサービス化、知識集約化、パートナー化、グローバル化の4つの変化が加速し、業界各社ではビジネスモデル及び取引構造の変革が迫られています。特に地域情報サービス産業では、地元案件の大都市圏への流出、多重下請構造、地域内のIT投資の減少

等の課題を抱えています。これら課題を解決するためには、地域IT企業及びそこで働く一人ひとりが、自立自走の精神で地産地消を志向し、自らの意志と力で魅力ある地域情報サービス産業を築くことが大切となってきております。

そこで、今般、業界内外で上記課題に対する問

少人数のご宴会から 大規模なパーティ

講演会や展覧会まで ——

あらゆるスタイルにお応えします

 Order Bridal
PALACE HEIAN

<http://www.heian-sendai.co.jp/palace>

仙台市青葉区本町1-2-2 〒980-0014
TEL.022-265-5111 FAX.022-265-8082



題意識を共有することを目的とし、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)、一般社団法人宮城県情報サービス産業協会(MISA)、東北地域情報サービス産業懇談会の共催による講演会「地域を変えるIT」が去る7月18日ハーネル仙台において開催されました。

本講演会では、東京大学大学院情報学環教授・YRPユビキタス・ネットワークング研究所所長の坂村健先生による基調講演「ITによる社会づくり」、JISA河野副会長・専務理事による報告「韓国のIT

活用最前線」韓国における構造改革の現状、また、JISA地域連携事業より「地域を変えるITー地域連携事業からの事例ー」として関西、熊本、宮城における取組の発表があり、120名を超える入場者がありました。本講演会がIT利活用促進による、東北地域の復興と、地域ITビジネスにおける「地産地消」「自立自走」精神が芽生え、魅力ある地域情報サービス産業確立の一助となることを大いに期待したいものです。



東北地域の復興・発展に向けIT面から最大限に貢献し、
その情報システムをしっかり支え、キッチリ守ります。
これまでも、そしてこれからも。

TOINX

東北インフォメーション・システムズ株式会社

〒980-0021

仙台市青葉区中央二丁目9-10 Tel.022-799-5555 Fax.022-799-5561

<http://www.toinx.co.jp>

民間投資促進特区制度のご案内

復興特区制度にもとづき、宮城県と県内市町村が共同申請を行った「宮城県民間投資促進特区」が以下の通り認定を受けたことに伴い、仙台市内の復興産業集積区域において、雇用機会の確保に寄与する事業を行う法人や個人事業者の方々が、税制上の特例措置の適用が受けられることになりました。

- ・民間投資促進特区(ものづくり産業)平成24年2月9日認定(宮城県、県内34市町村共同申請)
- ・民間投資促進特区(情報サービス関連産業)平成24年6月12日認定(宮城県、県内17市町村共同申請)

1. 対象事業

別添資料に記載する復興産業集積区域内において、集積業種に該当する事業を営む法人または個人事業者が行う雇用機会の確保に寄与する事業(例: 新たな設備投資や被災者等の雇用を維持した場合)

2. 税制上の特例措置

【国税】(◎: 既存立地企業及び新規立地新設企業に適用可能、○: 新規立地新設企業のみ適用可能)

選択適用	◎ 特別償却 / 税額控除	機械や装置、建物などを取得した場合に、特別償却または税額控除ができます。					
		特別償却	～26年3月末	～28年3月末	税額控除	～26年3月末	～28年3月末
		機械装置	即時償却	50%	機械装置	15%	
		建物・構築物	25%		建物・構築物	8%	
		(*) 税額控除は法人税額の20%が限度。20%を超えた金額については、4年間の繰越控除が可能。					
	◎ 法人税 特別控除	被災雇用者等に対する給与等支給額の10%を税額控除できます。(指定を受けた日から5年間) (*) 税額控除は法人税額の20%が限度。					
	○ 新規立地 促進税制	復興産業集積区域内に新設された法人が、指定後5年間無税になります。					
		新設法人の再投資等準備金積立額の損金算入 (指定後5年間、所得金額を限度)		+	再投資した場合の即時償却 (再投資等準備金残高を限度)		
		(*) その他、投資・雇用などの要件あり。10年経過後は、毎年度、準備金残高の1/10を益金に算入。					
	◎ 研究開発 税制	開発用資産を取得した場合に、特別償却および税額控除ができます。					
		研究用資産について即時償却		+	開発研究用資産の即時償却した減価償却費の 12%を税額控除(通常8～10%)		
		(*) 上記3種の選択適用の特例と併せて適用可能。					

【地方税】施設または設備の新設または増設をした場合に、施設等に係る下記の課税が免除になります。

課税免除

県税 ●事業税●不動産取得税市

市税 ●固定資産税●都市計画税

(※) 上記国税の特例のうち、特別償却/税額控除、新規立地促進税制もしくは研究開発税制のいずれかの特例に係る指定を受けた場合に限りです。

3. 手続き

税制上の特例措置を受けるには、特例措置に応じた指定申請書および指定事業者事業実施計画書を提出し、仙台市から指定を受ける必要があります。その後、各事業年度終了後に、復興推進事業に係る実施状況報告書を提出し、認定を受けた場合に、特例措置を受けることができます。

4. 申請窓口

仙台市経済局産業政策部産業振興課産業立地係

住所: 青葉区国分町3丁目6番1号仙台市役所表小路仮庁舎(仙台パークビルディング9階)

電話: 022-214-8276 FAX: 022-214-8321 e-mail: kei008030@city.sendai.jp

【情報サービス関連産業】

集積業種	集積業種の定義	特定業種(日本標準産業分類)
ソフトウェア業、 情報処理・提供サービス業	各種ソフトウェアプログラムの作成や作成に関する調査分析などを行う企業等、メディア開発を行う企業等、情報の演算処理を代行する企業等や各種データの収集および提供などを行う企業等	39 情報サービス業
インターネット付随サービス業	モバイルコンテンツ制作・配信業などインターネットを利用する上で必要な情報提供や配信サービス、各種サポートサービスを行う企業等	40 インターネット付随サービス業
コールセンター	①顧客からの依頼を受け、電気通信設備（電気通信事業法（昭和59年法律86号）第2条第1号に規定する電気通信をいう。）を用いて、専任のオペレータが、集約的に顧客サービス等の業務を行うコールセンター ②電気通信設備（電気通信事業法（昭和59年法律86号）第2条第1号に規定する電気通信をいう。）を用いて、専任のオペレータが、集約的に顧客サービス等の業務を行うコールセンター	①929 他に分類されない事業サービス業 ②37 通信業、40 インターネット付随サービス業、61 無店舗小売業、62 銀行業、63 共同組織金融業、64 貸金業、クレジットカード業等 非預金信用機関、66 補助的金融業、67 保険業、95 債権管理回収業
BPOオフィス	①顧客からの委託を受けて、人事、総務又は会計などの事務管理部門やカスタマーサービス部門の事務処理又はデータ処理に係る業務について、コンピュータ等の情報技術を用いて、付加的な価値を提供するBPOオフィス ②人事、総務又は会計などの事務管理部門やカスタマーサービス部門の事務処理又はデータ処理に係る業務について、コンピュータ等の情報技術コンピュータ的な価値を提供するBPOオフィス	①929 他に分類されない事業サービス業 ②37 通信業、39 情報サービス業、40 インターネット付随サービス業、64 貸金業、クレジットカード等非預金信用機関、67 保険業
データセンター	通信回線及びコンピュータ等の情報技術を用いて顧客の提供データを集約的に管理し、付加的な価値を提供するデータセンター	37 通信業、39 情報サービス業
設計開発関連業	自動車関連産業を始めとした製造業又は情報通信業に係る設計開発を行う企業等	71 学術・開発研究機関、74 技術サービス業又は 999 分類不能の産業のうち 3D-CAD（コンピューターを用いた3次元設計）や CAE（コンピューターを用いた強度等の解析や機能、性能等のシミュレーション）等の情報サービス業の供するサービスを使用するもの
デジタルコンテンツ関連業	デジタル技術を用いて、映画・ビデオ・テレビ番組・アニメーション等のコンテンツ制作・配給、レコード・ラジオ番組の制作等、書籍などの発行・出版及びWEB制作、3次元設計、デザイン、広告制作を行う企業等	41 映像・音声・文字情報製作業（4122 ラジオ番組制作業、4131 新聞業を除く）、726 デザイン業、73 広告業、746 写真業のうちデジタル技術を用いて製品を製造するもの

【仙台市内の復興産業集積区域】

区域番号	区域名	所在地番
1	中心市街地	仙台市青葉区一番町1丁目から4丁目地内、大手町地内、春日町地内、北目町地内、米ヶ袋1丁目1,2,5地内、中央1丁目から4丁目地内、五橋1丁目から2丁目地内、大町1丁目から2丁目地内、片平1丁目から2丁目地内、木町通1丁目地内、桜ヶ岡公園地内、二日町地内、上杉1丁目地内、花京院1丁目地内、花壇地内、国分町1丁目から3丁目地内、立町地内、本町1丁目から3丁目地内仙台市宮城野区榴岡1丁目から5丁目地内、小田原牛小屋丁目地内、小田原金剛院丁目地内、小田原清水沼通地内、小田原大行院丁目地内、小田原広丁目地内、小田原山本丁目地内、小田原弓ノ丁目地内、花京院通地内、榴ヶ岡地内、鉄砲町地内、名掛丁目地内、二十人町地内、東六番丁目地内、東七番丁目地内、東八番丁目地内、東九番丁目地内、東十番丁目地内、元寺小路地内仙台市若林区五橋3丁目地内、新寺1丁目から3丁目地内、新寺5丁目1から6地内、連坊1丁目地内
2	泉中央	仙台市泉区泉中央1丁目から4丁目地内、将監2丁目5-15,16、将監8丁目28
3	泉パークタウン	仙台市泉区寺岡6丁目1から6地内、紫山1丁目1-4,42、紫山2丁目1地内、紫山3丁目1地内、高森2丁目1-2,1-12,1-39,1-40,1-45,1-46
4	あすと長町	仙台市太白区あすと長町1丁目から4丁目地内、八本松2丁目1から3地内、郡山1丁目11,15,16、郡山2丁目2,14、郡山6丁目7、長町南2丁目12地内、太子堂1から2地内、諏訪町1,2,3-62,3-70,3-76,13-19,13-22,13-27,13-31,13-33,13-35,13-45,14
5	星陵	仙台市青葉区星陵町17-1、17-3、58-1、58-4、176-1、176-2、176-11、176-5
6	青葉山①	仙台市青葉区荒巻字青葉6-2の一部、6-3の一部、6-6,6-7,468-1,809,816
7	青葉山②	仙台市青葉区荒巻字青葉519-1171の一部、519-1172の一部、519-1175の一部、519-1176の一部

躍動する企業の“今”を知る！



BtoB 

ソリューションフェア 東北 2012

11月8日(木)・9日(金) 時間 AM10:00 ▶ PM5:00

会場 アエル5階 多目的ホール、他 仙台市青葉区中央 1丁目3-1 (JR仙台駅西口 徒歩3分)
TEL.022-724-1200

開催案内

BtoBソリューションフェア東北 2012



本ソリューションフェアでは、東北地域のIT産業を中心に企業力・製品力を総合・結集し、広範なソリューションを展示し、プレゼンテーションを行うことにより、ユーザーの皆様の様々なニーズに対し、最適なソリューション・サービスを提供することを目的に開催いたします。今年、昨年までの「東北ITソリューションEXPO」の名称を「BtoBソリューションフェア東北」と改め、一部IT企業以外の参加をいただき、さらに企業力をアピールすることにより、強い地域力を発信すると共に、積極的なソリューションの展開を図り、地域・社会の活性化と東北復興・再生へ貢献して参ります。

また、現在、ITがあらゆる社会・経済を支える基盤となっていることから、本フェアはIT利活用に関するソリューションを中心に、更なる情報通信技術の発展・普及と東北におけるIT産業の振興を目的として開催するものであります。

同時開催 プレゼンテーション

ビジネスマッチング ライトニングトーク大会



複数のIT企業による
ライトニングトーク大会を開催！

11月9日(金) PM

会場 5階多目的ホール 企業展示会場内

同時開催 E-アライアンスフォーラム in 東北 2012

環境ビジネスアライアンス マッチングセミナー in 仙台

環境ビジネス産業分野で地域の枠を超えた
アライアンスによるパートナービジネスの創出！

環境ビジネス産業分野において、地域の枠を超えた企業間の連携による新たなパッケージ型ビジネスを創出するため、地域の強みのある環境ビジネスや技術シーズと、市場ニーズを保有する企業等とマッチング・コーディネートを行い、より一層の競争優位性を構築します。東北・関東・近畿・中国(広島)・九州・沖縄地域から企業16社が参加、プレゼンテーションを行う予定です。

**11月8日(木)・9日(金)
AM10:00 ▶ PM5:00**

主催 一般社団法人
環境経営支援機構
(emo)

協力 環境ビジネス
交流フォーラム

会場 6階セミナールーム(1)

東北経済産業局、近畿経済産業局、
中国経済産業局、九州経済産業局、
内閣府沖縄総合事務局

ブース出展企業 (五十音順)

- (株)アートシステム
- イートス(株)
- 岩手県立大学大学院ソフトウェア情報学研究科
- NECソフトウェア東北(株)
- キーウェアソリューションズ(株) 東北支店
- コクヨマーケティング(株)
- サイバーコム(株)
- (株)サトー 仙台支店
- (株)シー・エス・イー
- (株)システムズナカシマ
- (株)信興テクノミスト
- ソフトブレイン(株)
- (株)Sola.com
- ソラン東北(株)
- 中央電子(株)
- テクノウイング(株)
- (株)テクノクリエート
- テクノ・マインド(株)
- (株)寺岡システム
- (株)デンソーウェーブ 東北営業所
- 東北インフォメーション・システムズ(株)
- (株)東北システムズ・サポート
- (株)ナナオ
- 日本事務器(株)
- (株)ハセツパー技研
- PFU東日本(株)
- (株)ビッツ
- 藤カマンダーソフト(株)
- (株)フジビジネスセンター
- (株)文献社
- (株)UCOM
- ユニバーサル・インフォメーション・サービス(株)
- (株)ラネックス
- (株)リードコナン 等

11月8日(木) 第2回ビジネスフォーラムin宮城

会場 6階セミナールーム(2)

復興∞IT(クラウド)∞地域力

—1歩前に 6次産業の推進の為に更なるITの活用を—

10:00▶11:00

基調講演
主管官庁

1次産業の
構造改革で未来に
開かれた復興実現(仮)

11:00▶12:00

事例紹介
株式会社三菱総合研究所

震災地での
6次産業の新技术

13:00▶16:00

パネルディスカッション

6次産業の
事業紹介と今後の
IT活用について

11月9日(金) (一社)組込みシステム技術協会による基調講演

会場 6階セミナールーム(2)

10:00▶11:00

東北における農業へのIT融合の試み

～東北スマートアグリカルチャー研究会のご紹介～

東北大学 大学院工学研究科
情報知能システム研究センター 特任教授

菊池 務



東日本大震災の被災地である東北地方では、農業分野へのIT技術の融合の試みが始まった。

本講演では、植物工場に代表される「環境制御型」と並行して、東北地域の産学官を中心として発足された「東北スマートアグリカルチャー研究会」による既存の農地を活用した低コスト、低消費エネルギー、消費者参加型の農業である「環境付随型」の農業へのIT融合の試みを紹介する。

- ・1985年より大手コンピュータメーカーにて、国際宇宙ステーション向けネットワーク等の通信設計や海外企業向けの技術支援に従事。
- ・2001年より仙台のグループ企業にてソリューション営業部長、事業企画部長。
- ・2005年に同社を退職し、トライポッドワークス株式会社のコファウンダーとして代表取締役常務に就任し現在に至る。
- ・2009年より東北大学情報知能システム研究センターの特任教授を拝命。
- ・1961年生まれ 出身地：北海道函館市

11:30▶12:30

M2Mから創造される新しいICT社会

新世代M2Mコンソーシアム 理事

鉄川 貴志



安心・安全なICT社会を創り上げる要素技術として注目されているM2Mプラットフォーム。ICT社会のあるべき姿から見出される課題(ギャップ)に対して、M2Mプラットフォームがどのような形で課題解決に導くイノベーションを起せるのか、どのような役割を果たすのかについて確認を進める。

- ・CTCSP株式会社、サービス系ベンチャーを経てSCSK株式会社(旧住商情報システム株式会社)に至る。
- ・通信キャリア、ISPに対して、音声系システム/セキュリティシステムを中心にベンチャープロダクトの提案を行う。
- ・新世代M2Mコンソーシアム 理事

内容が変更になる可能性があります。ご了承ください。なお、最新の情報はWEBサイトにてご覧いただけます。

基調講演のご参加には、事前申込が必要です。(無料)

お問合せ

フェア共同実行委員会事務局[(株)エス・ビー・シー内] TEL.022-342-0771
<http://www.tohoku-it-solution-expo.jp>

新入会員紹介 (平成24年5月1日以降の入会)

正会員-入会 賛助会員-入会

会員数 (正会員・・・150社 賛助会員・・・29社)

入会日	会員名 (代表者名)	住 所 TEL・FAX
8月1日	(株)メンバーズ (代表取締役 剣持 忠)	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1 第一生命タワービル8F TEL 022-217-0680 FAX 022-217-0681
10月1日	(株)栗菱コンピューターズ (ソフトウェア技術第二部 部長 藤田 浩治)	〒980-0021 仙台市青葉区中央1-6-27 仙信ビル10F TEL 022-748-6911 FAX 022-748-6912
5月21日	(株)Sunny day (代表取締役 中嶋 竜大)	〒983-0832 仙台市宮城野区安養寺2-30-28 TEL 022-293-6926

(敬称略)

産業廃棄物処分共同活用のご案内

産業廃棄物処分の共同活用を9/1より開始しましたのでお知らせいたします。
なお、廃棄物の処分についての手続きは当協会事務局が受付窓口となりますので、廃棄物が発生し処分を委託したい場合は事務局まで、ご連絡(TEL又はメール)願います。

1. 委託先

『株式会社仙台リサイクルセンター』
仙台市泉区根白石字福沢後1-1 SRCビルディング1F
Tel 022-278-3196 Fax 022-348-4733
web: <http://www.kk-src.co.jp>

2. 料金

- ① 処分費 250円/kg (一般単価: 400円/kg)
- ② 輸送費 原則リサイクルセンターへの持ち込みとなりますがご希望の場合は下記料金となります。
 - ・通常運搬 10,000円/100kg
 - ・セキュリティ運搬 20,000円/100kg

3. 産業廃棄物の種類及び処分方法

- ・廃プラスチック類、金属くず(PC、プリンター、オフィス金属家具類など)
- ・中間処分(破碎、圧縮梱包、破碎・熔融固化)

※委託料金は共同利用につき、会員限定特別割引料金となっております。

編 集 後 記

既に震災から一年半がたち、このところBCP(事業継続計画)という言葉をよく耳にする。企業の存亡に関わる事が起きた時のために、対策を検討し(リスクを洗い出し、マニュアル化し、教育を行う)有事に備えることである。「会社の寿命30年説」と言われるように、事業継続は大変難しいものだが、日本には現在、創業100年以上の会社が10万社以上あるという。なぜ日本にこれほど老舗企業が多いのか、老舗企業の社訓には「分をわきまえる」や「分相応」などの言葉が目立ち、長く続けるにはそれなりの理由があるようだ。

そこでこのような言葉を思い出す『不易流行』、「不易」とは、時代がどんなに変わっても変えてはいけないもの、家訓、社訓、企業理念などである。「流行」とは、時代の変

化に合わせて変えていかなければならないもの。ダーウィンの進化論に例えられるように、必ずしも力の強い種族が生き延びるわけではなく「変化する種」が生き延びることである。これからの時代たとえ小さな企業でも、歩みはゆっくりでも確実に変化する企業が生き残れる。この不易と流行のバランスを上手く図りつつ、長期的な視点に立ち経営環境の変化に適応することが、事業継続を成功させるのではないだろうか。

今はアイデアと情報の時代、変化に適応する為には、人の知恵と情報を如何に活用するかである。編集委員も既成概念にとらわれず、MISAの会報誌にも少しずつ変化を取り入れています、皆様お気づきでしょうか。また原稿のご協力を戴きました皆様、ありがとうございました。(小熊)